

令和5年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和5年度(千円)	令和4年度(千円)	区分		令和5年度(千円・%)	令和4年度(千円・%)
					財政健全化等	×	歳入総額	令和5年度(千円)			令和4年度(千円)	実質収支比率		
市町村名	阿波市		地方交付税種地	I-1	財源超過	×	歳出総額	21,910,151	21,147,835	実質収支比率	5.5	6.8		
					首都	×	歳入歳出差引	21,133,999	20,195,422	経常収支比率	97.5	96.5		
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	776,152	952,413	(※1)	(98.0)	(97.6)		
					中部	×	実質収支	116,070	142,849	標準財政規模	11,985,669	11,962,625		
人口	令和2年国調(人)		産業構造(※5)	低開発	○	実質収支	660,082	809,564	財政力指数	0.35	0.35			
	平成27年国調(人)			単年度収支	○	単年度収支	-149,482	-83,048	公債費負担比率	15.8	17.1			
	増減率(%)			過疎	○	積立金	304,094	2,561	健全化判断比率	-	-			
住民基本台帳人口(※7)	令和06.01.01(人)		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	301,034	499	実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)			2,956	3,416	実質半年度収支	-146,422	-80,986	連結実質赤字比率	-	-			
	令和05.01.01(人)		第2次			基準財政収入額	3,929,680	3,856,322	資金不足比率(※4)	-	-			
	うち日本人(人)			4,056	4,458	基準財政需要額	10,947,210	10,863,002	将来負担比率	-	-			
	増減率(%)		第3次			標準税収入額等	4,904,878	4,825,771						
	うち日本人(%)			9,116	9,573	経常経費充当一般財源等	11,735,569	11,567,556						
面積(km ²)		56.5	54.9	歳入一般財源等	15,355,860	14,623,384								
人口密度(人/km ²)														
世帯数(世帯)														
職員の状況(※8)														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	18,052,524	18,920,911			
	市区町村長	1	8,800	一般職員等(※6)	一般職員	321	1,013,397	3,157	うち公的資金	7,731,178	8,483,119			
	副市区町村長	2	7,040		うち消防職員	-	-	-	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	11,889,287	12,025,770			
	教育長	1	6,330		うち技能労務職員	14	48,342	3,453	債務負担行為額(支出予定額)	3,190,094	3,576,369			
	議会議長	1	4,200		教育公務員	-	-	-	収益事業収入	-	-			
	議会副議長	1	3,700		臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-			
	議会議員	18	3,400		合計	321	1,013,397	3,157	財政調整基金	3,122,709	3,119,649			
						ラスパイレス指数			99.3	積立金現在高	2,803,369	2,752,223		
										減債基金	8,905,121	8,785,283		
										その他特定目的基金				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名			
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	農業集落排水事業特別会計	(8)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	御所リゾート			
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(9)	徳島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療事業会計)					
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(10)	阿北特別養護老人ホーム組合					
								(11)	中央広域環境施設組合					
								(12)	阿北環境整備組合					
								(13)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)					
								(14)	徳島県市町村総合事務組合(滞納整理機構特別会計)					
								(15)	徳島県市町村議会議員公務災害補償等組合					
								(16)	徳島中央広域連合(一般会計)					
								(17)	徳島中央広域連合(中央地区広域振興事業特別会計)					

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,693,426	16.9	3,693,426	30.9	普通税	3,693,426	100.0	26,731	
地方譲与税	247,606	1.1	247,606	2.1	法定普通税	3,693,426	100.0	26,731	
利子割交付金	1,820	0.0	1,820	0.0	市町村民税	1,441,667	39.0	26,731	
配当割交付金	35,205	0.2	35,205	0.3	個人均等割	49,677	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	37,417	0.2	37,417	0.3	所得割	1,225,946	33.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	72,296	2.0	-	
地方消費税交付金	754,587	3.4	754,587	6.3	法人税割	93,748	2.5	26,731	
ゴルフ場利用税交付金	31,689	0.1	31,689	0.3	固定資産税	1,845,433	50.0	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,843,839	49.9	-	
自動車取得税交付金	2,057	0.0	2,057	0.0	軽自動車税	165,808	4.5	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	240,518	6.5	-	
自動車税環境性能割交付金	23,984	0.1	23,984	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	59,104	0.3	59,104	0.5	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	34,406	0.2	34,406	0.3	法定外普通税	-	-	-	
地方特例交付金	18,689	0.1	18,689	0.2	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	15,717	0.1	15,717	0.1	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	7,942,517	36.3	7,017,530	58.6	入湯税	-	-	-	
普通交付税	7,017,530	32.0	7,017,530	58.6	事業所税	-	-	-	
特別交付税	924,987	4.2	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
(一般財源計)	12,863,818	58.7	11,938,831	99.7	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	4,181	0.0	4,181	0.0	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	80,192	0.4	-	-	合計	3,693,426	100.0	26,731	
使用料	396,942	1.8	2,934	0.0					
手数料	56,930	0.3	-	-					
国庫支出金	3,220,059	14.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	1,536,600	7.0	-	-					
財産収入	205,657	0.9	23,521	0.2					
寄附金	163,529	0.7	-	-					
繰入金	778,166	3.6	-	-					
繰越金	952,413	4.3	-	-					
諸収入	120,164	0.5	98	0.0					
地方債	1,531,500	7.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	63,200	0.3	-	-					
歳入合計	21,910,151	100.0	11,969,565	100.0					

歳入の状況(単位 千円・%)					
目的別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	173,713	0.8	-	-	173,713
総務費	3,146,947	14.9	130,559	-	2,603,254
民生費	7,805,634	36.9	123,519	-	4,474,499
衛生費	2,301,024	10.9	29,061	-	1,607,741
労働費	2,992	0.0	-	-	2,992
農林水産業費	952,835	4.5	113,433	-	588,399
商工費	306,795	1.5	295	-	287,196
土木費	1,331,910	6.3	841,275	-	555,002
消防費	809,703	3.8	31,405	-	650,576
教育費	1,834,800	8.7	467,459	-	1,202,797
災害復旧費	11,234	0.1	-	-	3,246
公債費	2,456,412	11.6	-	-	2,430,293
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳入合計	21,133,999	100.0	1,737,006	-	14,579,708

性質別歳入の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	9,852,766	46.6	6,892,389	6,788,756	56.4
人件費	3,356,576	15.9	3,130,366	3,081,889	25.6
うち職員給	2,062,774	9.8	1,923,158	-	-
扶助費	4,039,778	19.1	1,331,730	1,276,574	10.6
公債費	2,456,412	11.6	2,430,293	2,430,293	20.2
元利償還金	2,456,412	11.6	2,430,293	2,430,293	20.2
うち元金	2,399,887	11.4	2,373,912	2,373,912	19.7
うち利子	56,525	0.3	56,381	56,381	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	9,532,993	45.1	7,304,099	4,946,813	41.1
物件費	2,533,303	12.0	1,680,005	1,371,096	11.4
維持補修費	170,518	0.8	138,425	138,425	1.2
補助費等	3,498,470	16.6	2,890,836	1,902,988	15.8
うち一部事務組合負担金	1,665,730	7.9	1,494,765	1,427,297	11.9
繰出金	2,047,741	9.7	1,662,025	1,534,304	12.8
積立金	950,948	4.5	932,795	-	-
投資・出資金・貸付金	332,013	1.6	13	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,748,240	8.3	383,220	-	-
うち人件費	35,692	0.2	35,692	-	-
普通建設事業費	1,737,006	8.2	379,974	-	-
うち補助	371,661	1.8	27,890	-	-
うち単独	1,321,526	6.3	338,165	-	-
災害復旧事業費	11,234	0.1	3,246	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	21,133,999	100.0	14,579,708	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	2,398,018	実質収支	21,632		
上水道	350,277	再差引収支	-42,272		
下水道	130,021	加入世帯数(世帯)	4,919		
工業用水道	-	被保険者数(人)	7,588		
交通	-	被保険者	保険税(料)収入額	80	
国民健康保険	403,736	1人当り	国庫支出金	-	
その他	1,513,984		保険給付費	429	

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

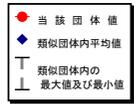
令和5年度 徳島県阿波市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,927	21,152	776	660	778	18,053	
2 住宅新築資金等貸付事業特別会計	1	0	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							

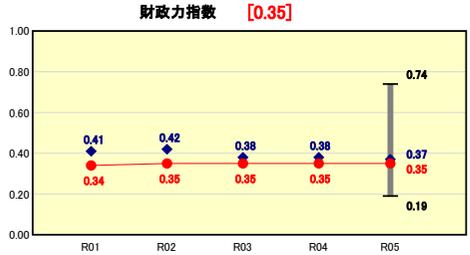
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	34,773	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,250	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.11	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	21,910,151	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,133,999	千円			
実質収支	660,082	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-O	
標準財政規模	11,965,669	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
地方債現在高	18,052,524	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

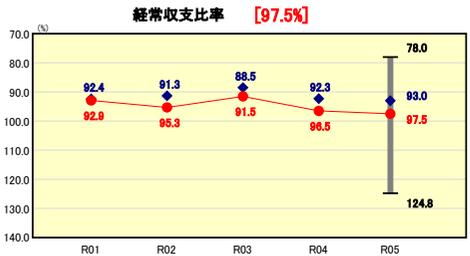
財政力



財政力指数の分析欄

地方消費税交付金が増加したことで基準財政収入額が増加し、単年度の財政力指数は増加したが、3か年平均の財政力指数は横ばいとなっている。人口減少や全国平均を上回る高齢化率(令和5年12月末 38.63%)に加え、市内に中心となる企業がないこと等により財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後も横ばいで推移すると予測しているが、市税の徴収強化や企業誘致などに積極的に取り組み、自主税源の確保に努めるとともに、行政の効率化を図ることにより、財政基盤の強化を図る。

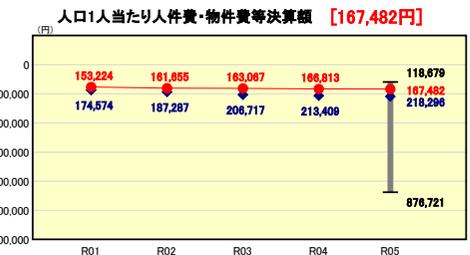
財政構造の弾力性



経常収支比率の分析欄

歳入面では、市税が増加し、歳入面では、一部事務組合に対する負担金増により補助費が増加し、結果として分母、分子ともに増加したが、分子の増加率が大きくなったため、令和5年度の経常収支比率は過去最高の97.5%となった。
 今後も90%を超える厳しい状況は続く予想されるため、継続事業の見直しや公共施設の統廃合などを行い、経常経費の抑制に努め、経常収支比率の改善と柔軟性のある財政運営を目指す。

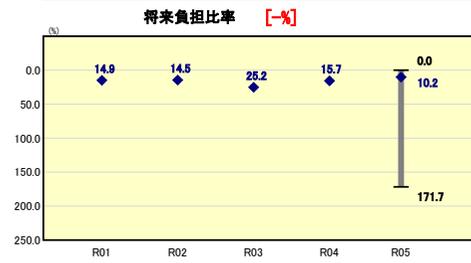
人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

本市の人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額は類似団体平均よりも50,814円低い167,482円で、対前年度比では669円増となっている。
 令和5年度は、新型コロナウイルス対策関連経費が減少したものの、人口が前年度から542人減少したことで人口1人当たりの決算額は増加となった。
 今後も行政サービスの低下につながらないように考慮しつつ、定員管理や給与の適正化を図るとともに、公共施設の統廃合、長寿命化といった取り組みを計画的に推進し、人件費・物件費等の抑制に努める。

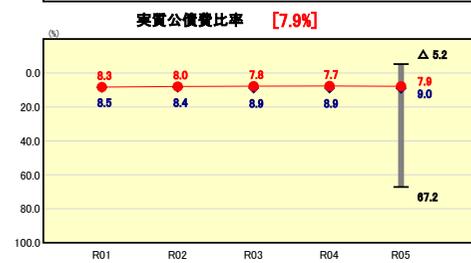
将来負担の状況



将来負担比率の分析欄

本市は、将来負担額より充当可能財源が上回るため、「将来負担比率なし」となっている。
 主な要因は、充当可能財源等である財政調整基金や減債基金などの基金の積立や、交付税措置のある有利な地方債を活用しているためである。
 今後も事業費の精査による新発債の抑制や、交付税措置のある有利な地方債の発行などを進め、公債費の適正化に努めていく。

公債費負担の状況



実質公債費比率の分析欄

本市の実質公債費比率は、類似団体平均よりも1.1ポイント低い7.9%である。算定分子である公債費が減少し、算定分母となる税収入や普通交付税が増加した結果、単年度で比較した場合は、前年度比で0.5ポイント改善したが、3か年平均の場合は前年比で0.2ポイント増加した。
 今後も新たな施設整備は必要最小限としつつ、過剰債など交付税措置のある有利な地方債を有効に活用しながら、実質公債費比率の上昇を抑制していく。

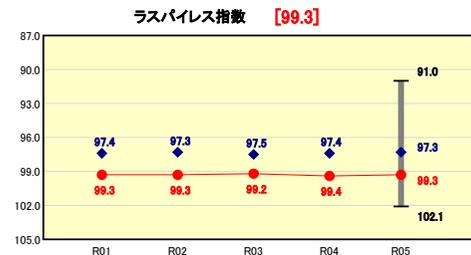
定員管理の状況



人口1,000人当たり職員数の分析欄

本市の人口1,000人当たりの職員数は9.23人で類似団体平均と比較すると1.63人下回っており、前年度と比較しても0.03人減っている。一般職員数が6人減したことに加え、住基人口が542人減少したことが要因となっている。
 今後も多様化する行政ニーズに対応できるよう効率的な職員配置・組織づくりを意識しながら、人口に見合った適正な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)



ラスパイレス指数の分析欄

本市のラスパイレス指数は、99.3と国の基準である100.0に対して下回っているが、類似団体平均と比べると2.0ポイント高い水準となっている。合併後からの退職者の一部不補充などにより年齢層のバランスが国と比較して高齢層に偏っているため、水準が高くなっている。
 引き続き、適正な人員配置と行政効率の高い組織づくりを進めていくことで、一層の給与水準の適正化に努める。

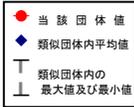
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

徳島県阿波市

経常収支比率の分析

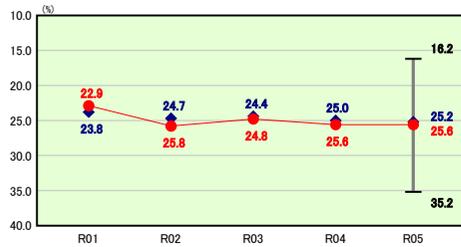
人口	34,773	人(R6.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	34,250	人(R6.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	191.11	km ²	実質公債費比率	7.9	%
歳入総額	21,910,151	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	21,133,999	千円	市町村類型	R01 I-O R02 I-O R03 I-1	
実質収支	660,082	千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1	
標準財政規模	11,985,669	千円			
地方債現在高	18,062,524	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

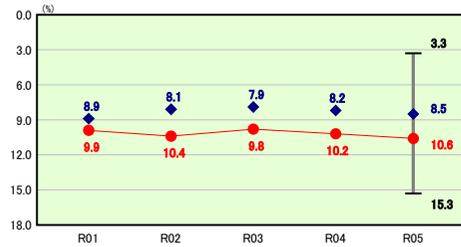
類似団体内順位 74/132 全国平均 25.5 徳島県平均 28.1



人件費の分析欄
 人件費に係る経常収支比率は、前年度と変わらないが、類似団体平均を0.4ポイント上回っている。
 職員の再任用制度等による人件費の増加も見込まれるが、それを踏まえた上での給与の適正化やDXの推進等による事務事業の効率化を図り、計画的な定員管理に取り組む。

扶助費

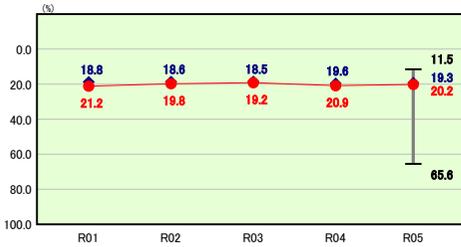
類似団体内順位 107/132 全国平均 13.2 徳島県平均 10.4



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、認定こども園給食調理業務委託による影響により前年度より0.4ポイント上昇し、類似団体平均よりも2.1ポイント高くなっている。
 扶助費全体が増加傾向にあるため、今後も被生活保護者の自立に向けた支援等を行い、社会保障関連経費の抑制に努める。

公債費

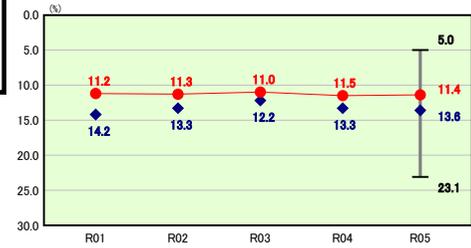
類似団体内順位 78/132 全国平均 15.9 徳島県平均 16.9



公債費の分析欄
 公債費に係る経常収支比率は、緊急防災・減災事業債の減少の影響により前年度より0.7ポイント低下し、類似団体平均との差も0.9ポイントに縮まった。
 今後も計画的な事業実施や新規地方債発行額の抑制、償還期間の調整などによって比率の改善に努める。

物件費

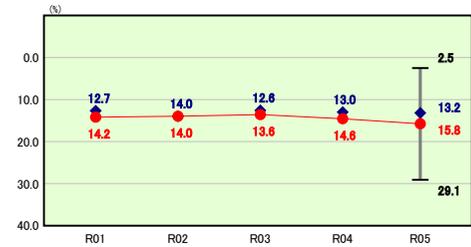
類似団体内順位 30/132 全国平均 15.2 徳島県平均 13.9



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は、前年度から0.1ポイント減少し、11.4%となった。類似団体平均との比較では2.2ポイント低い値である。学校給食調剤材料費が減少したことが比率が下がった主な要因である。
 今後も、事務事業の見直しや、施設の統廃合・除却などの取り組みを計画的に進め、経費削減に努める。

補助費等

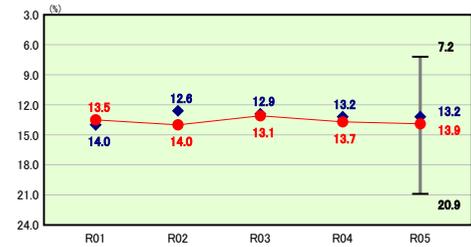
類似団体内順位 95/132 全国平均 10.7 徳島県平均 10.7



補助費等の分析欄
 補助費等に係る経常収支比率は、一部事務組合への負担金が増加したことにより、前年度と比較すると1.2ポイント上昇し、類似団体平均よりも2.6ポイント高くなっている。
 増加傾向にあるため、今後も単独で実施している補助事業の見直しを図りつつ、公営企業会計においても独立採算の原則に立ち返った使用料等の見直しに取り組み、補助費等の縮減に努める。

その他

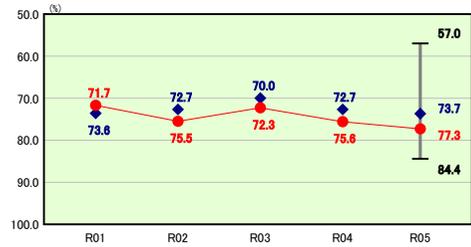
類似団体内順位 74/132 全国平均 12.6 徳島県平均 14.0



その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、介護保険特別会計への繰出金が増加したことにより0.2ポイント上昇した。
 今後も高齢化社会による各特別会計への繰出金の増などが懸念されるが、一般会計からの負担を最小限にするため、特別会計への繰出金が過度に増加しないように適正な執行に努める。

公債費以外

類似団体内順位 105/132 全国平均 77.2 徳島県平均 77.1



公債費以外の分析欄
 補助費等の比率上昇が要因となり前年度と比較して1.7ポイント上昇し、類似団体平均を3.6ポイント上回っている。
 合併前からの老朽化した多くの施設を有しており、今後はそれらの物件費や維持補修費の増加が見込まれるため、引き続き施設の統廃合を推進し、経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和5年度

徳島県阿波市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

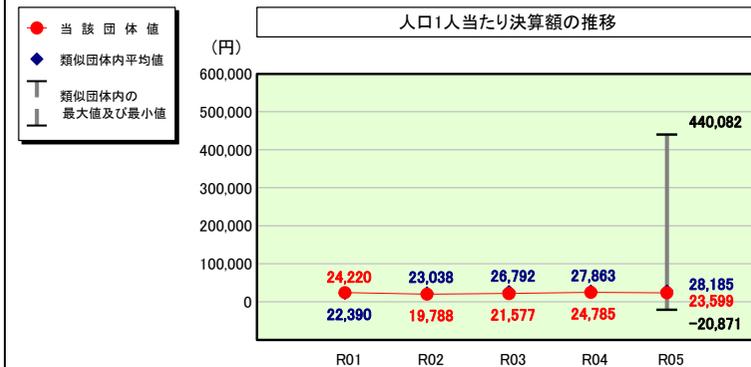
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,356,576	96,528	107,616	▲ 10.3
一部事務組合負担金(補助費等)	528,590	15,201	10,095	50.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,704	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	7	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	223,388	6,424	4,110	56.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,692	1,026	2,451	▲ 58.1
▲退職金	▲ 272,240	▲ 7,829	▲ 6,399	22.3
合計	3,872,006	111,351	119,584	▲ 6.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.23	10.86	▲ 1.63
ラスパイレス指数	99.3	97.3	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

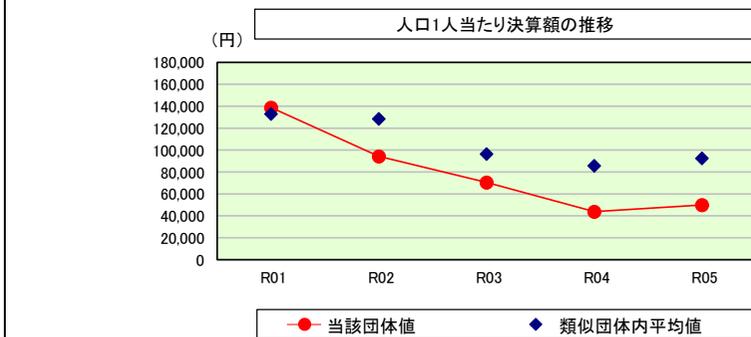
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,456,412	70,641	75,090	▲ 5.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	76,358	2,196	17,211	▲ 87.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	27,689	796	2,478	▲ 67.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	13,901	400	654	▲ 38.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 26,455	▲ 761	▲ 3,502	▲ 78.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,727,296	▲ 49,673	▲ 63,750	▲ 22.1
合計	820,609	23,599	28,185	▲ 16.3

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
R01	5,153,477	138,818	190.6	132,981	58.7	131.9
うち単独分	2,985,853	80,429	145.4	56,973	9.2	136.2
R02	3,450,436	94,323	▲ 32.1	128,523	▲ 3.4	▲ 28.7
うち単独分	2,435,999	66,592	▲ 17.2	56,792	▲ 0.3	▲ 16.9
R03	2,530,432	70,529	▲ 25.2	96,469	▲ 24.9	▲ 0.3
うち単独分	1,683,166	46,914	▲ 29.6	49,775	▲ 12.4	▲ 17.2
R04	1,549,472	43,876	▲ 37.8	85,743	▲ 11.1	▲ 26.7
うち単独分	1,079,562	30,570	▲ 34.8	45,231	▲ 9.1	▲ 25.7
R05	1,737,006	49,953	13.9	92,509	7.9	6.0
うち単独分	1,321,526	38,004	24.3	52,274	15.6	8.7
過去5年間平均	2,884,165	79,500	21.9	107,245	5.4	16.5
うち単独分	1,901,221	52,502	17.6	52,209	0.6	17.0

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

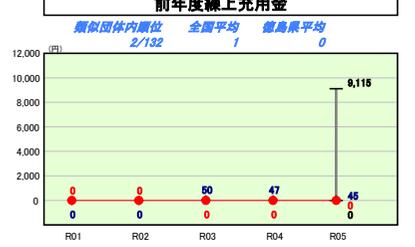
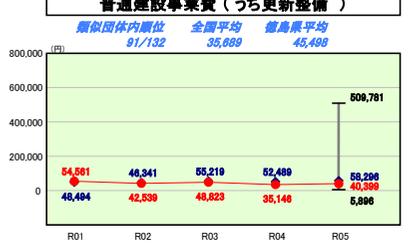
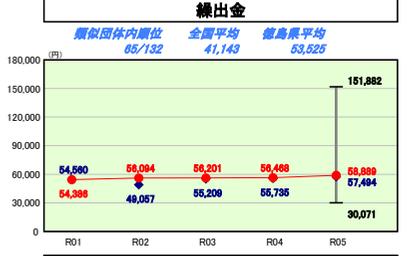
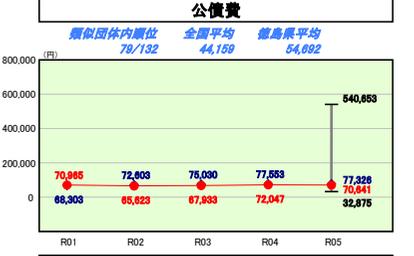
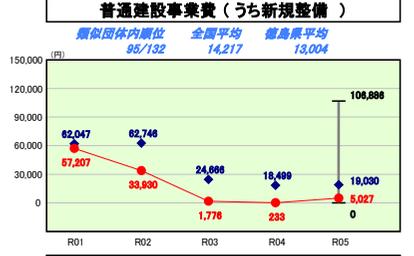
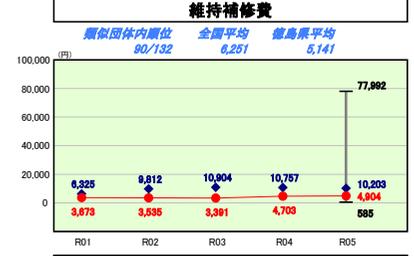
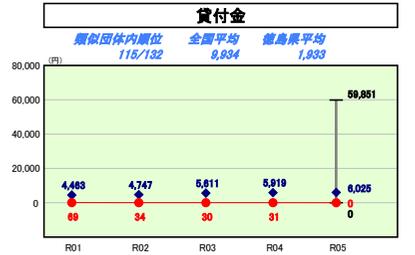
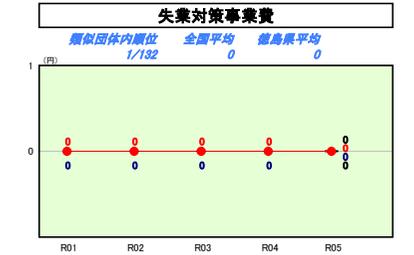
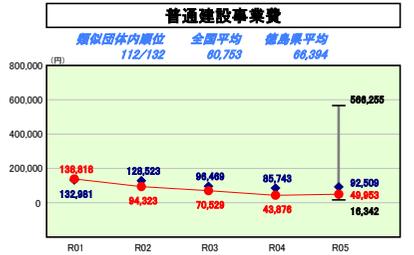
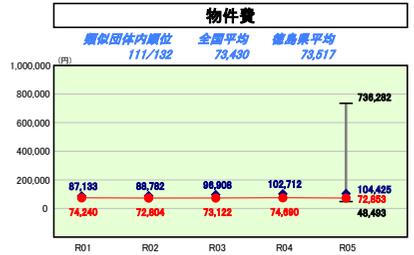
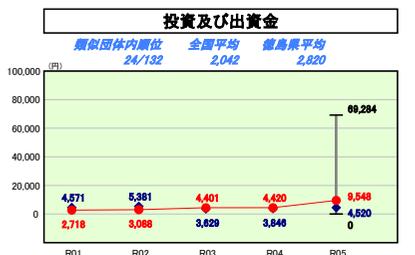
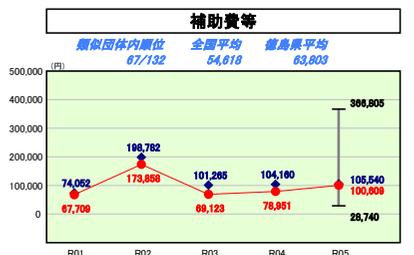
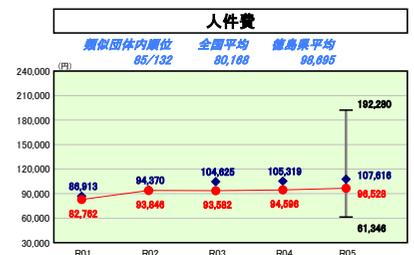
令和5年度

徳島県阿波市

人口	34,773 人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	34,250 人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	191.11 km ²	実収公債費比率	7.9 %
総人口	21,910,151 円	将来負担比率	- %
総面積	21,133,999 円	市町村類型	R01 I-0 R02 I-0 R03 I-1
総人口	660,082 円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
総面積	11,865,669 円		
総人口	18,052,524 円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

歳出の総額は、住民一人当たり607,700円となっており、昨年度より約35,900円増加した。類似団体と性質別を比較すると、ほとんどの項目で同水準又は低位で推移している。
 物件費は、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業の減により減少している。
 補助費等は、物価高騰対策給付金事業を実施したことにより大幅に増加している。
 扶助費は、前年度に価格高騰緊急支援給付金を実施した影響により減少している。
 普通建設事業費は、中学校屋内運動場や公民館の大規模改修事業などを実施したことにより増加している。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

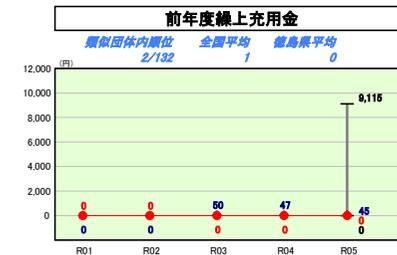
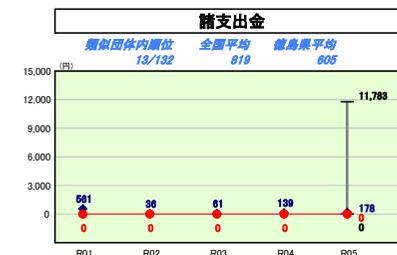
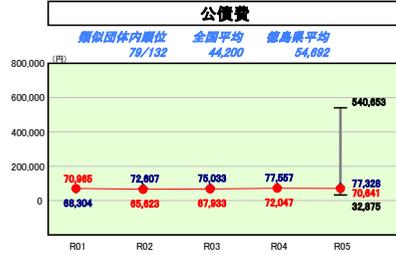
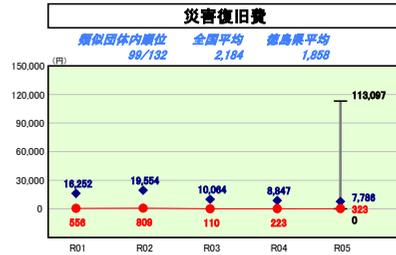
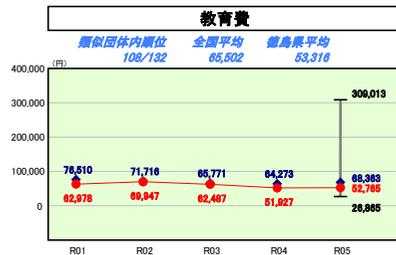
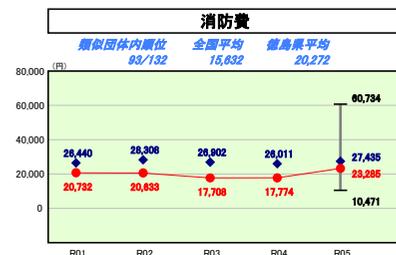
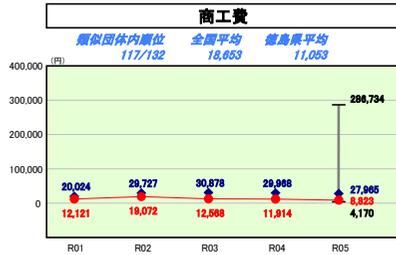
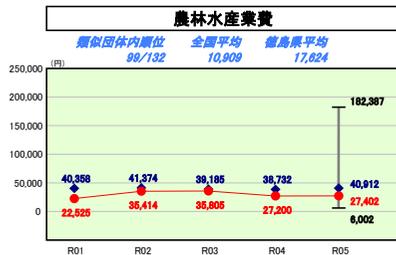
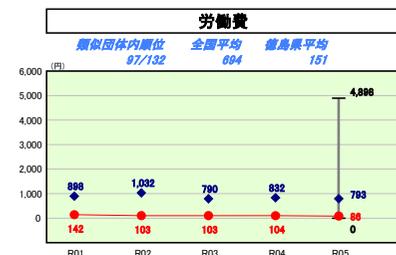
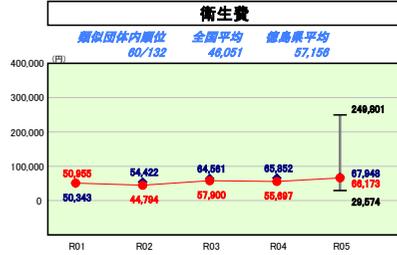
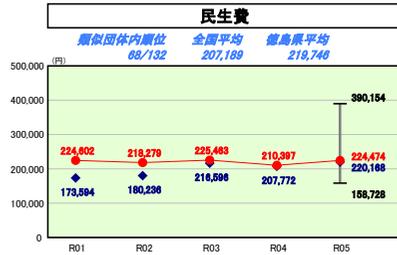
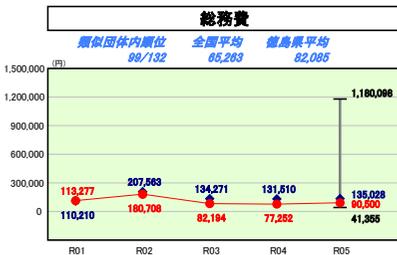
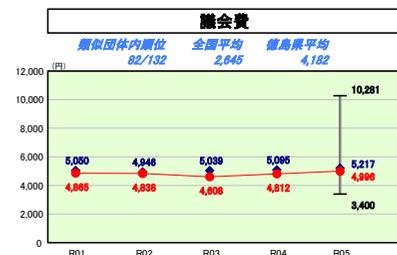
令和5年度

徳島県阿波市

人口	34,773 人(R6.1.1現在)	実収赤字比率	- %
うち日本人	34,250 人(R6.1.1現在)	連結実収赤字比率	- %
面積	191.11 km ²	実収公債費比率	7.9 %
入総額	21,910,151 千円	将来負担比率	- %
出総額	21,133,999 千円	市町村類型	R01 I-0 R02 I-0 R03 I-1
実収支	680,052 千円	(年度毎)	R04 I-1 R05 I-1
標準財政規模	11,865,669 千円		
地方債現在高	18,052,524 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和5年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

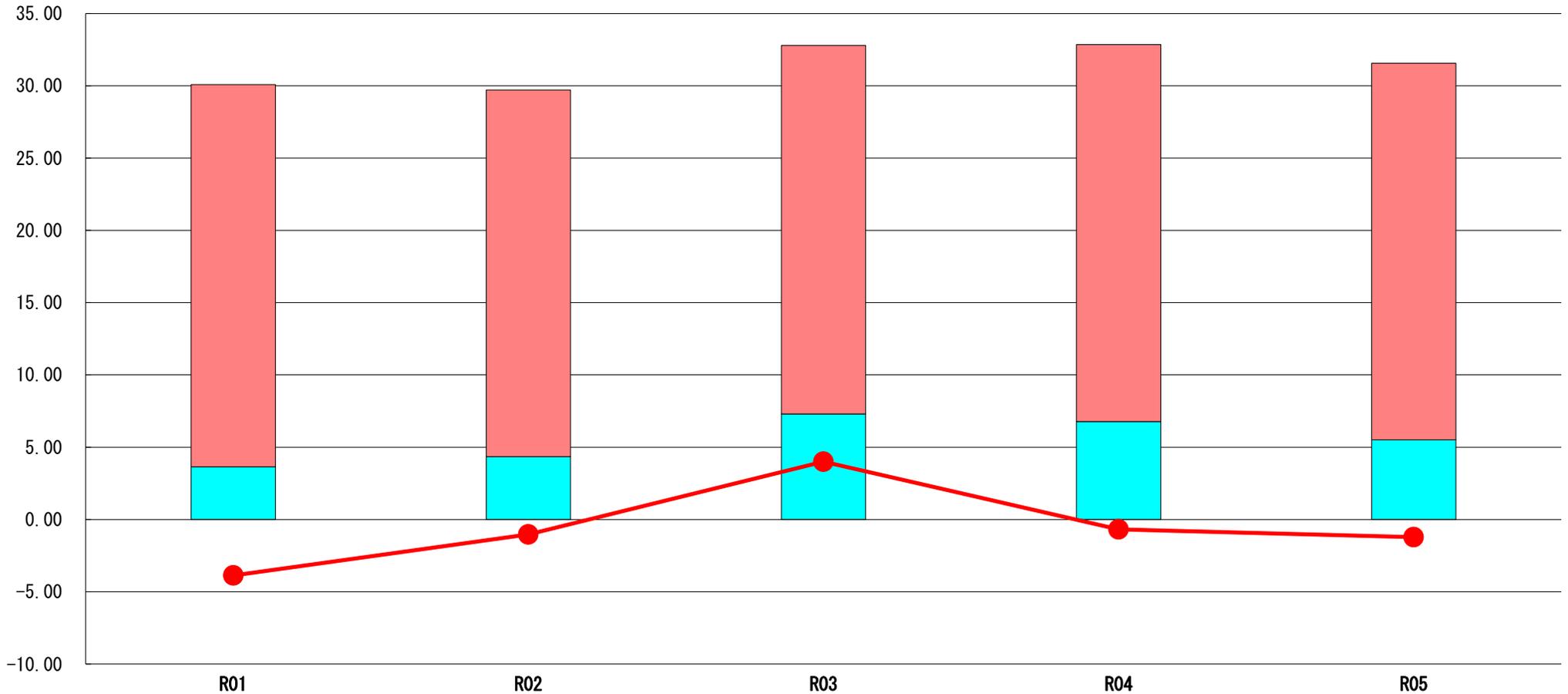
民生費は、住民一人当たり224,474円となっており、物価高騰対策給付費事業費が増加したことにより、前年度より増加した。
衛生費は、住民一人当たり66,173円となっており、一部事務組合負担金が増加したことにより、前年度より増加した。
商工費は、住民一人当たり8,823円となっており、前年度に地方創生臨時交付金事業を実施した影響により、前年度より減少した。
土木費は、住民一人当たり38,303円となっており、前年度に市営住宅の長寿命化事業や解体事業を実施した影響により、前年度より減少した。
消防費は、住民一人当たり23,285円となっており、一部事務組合負担金が増加したことにより、前年度より増加した。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和5年度

徳島県阿波市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	R01	R02	R03	R04	R05
 財政調整基金残高		26.44	25.36	25.49	26.08	26.05
 実質収支額		3.65	4.35	7.30	6.77	5.51
 実質単年度収支		▲ 3.87	▲ 1.04	4.00	▲ 0.68	▲ 1.22

分析欄

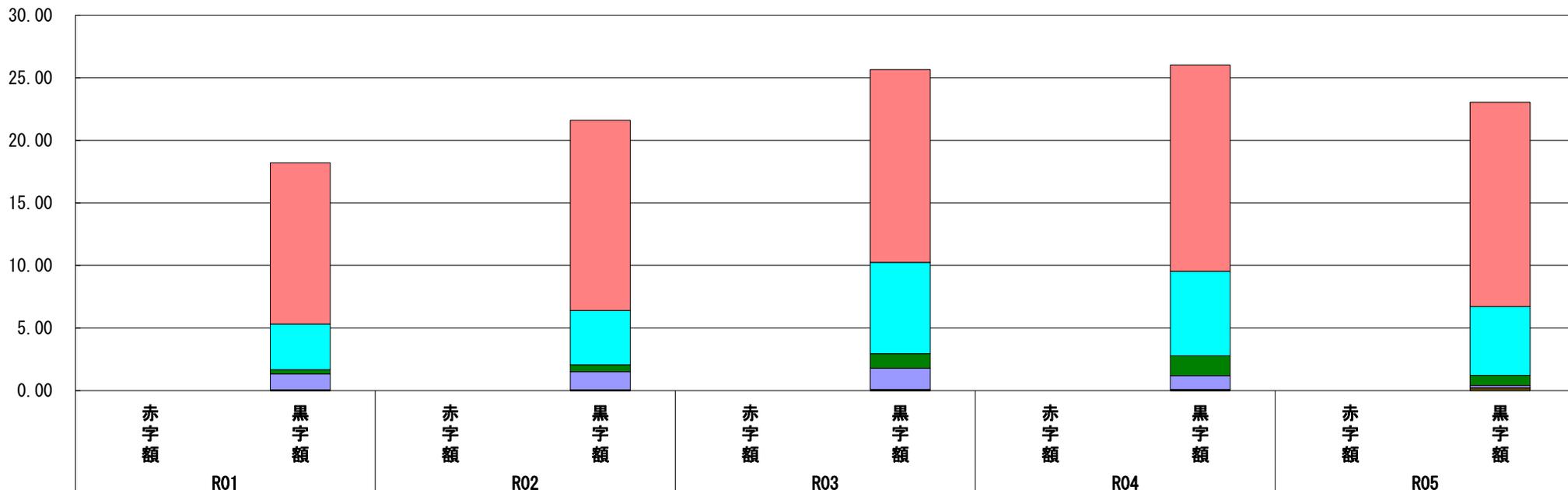
標準財政規模は、前年度より23,044千円増となっている。
 財政調整基金は、304,094千円の積み立てに対して304,034千円を取り崩したため、残高が増加した。
 実質収支額については、前年度809百万円から660百万円に減少したため、実質収支比率も減少した。
 人口減少・高齢化などによる市税収入の減少、社会保障費の増加など、今後一層厳しい財政状況におかれると推測されるが、行財政改革の推進、投資事業の精査などを行い、財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和5年度

徳島県阿波市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	R01	R02	R03	R04	R05
水道事業会計		12.88	15.19	15.40	16.47	16.32
一般会計		3.64	4.34	7.29	6.76	5.50
介護保険特別会計		0.35	0.56	1.16	1.58	0.80
国民健康保険特別会計		1.27	1.44	1.70	1.10	0.18
後期高齢者医療特別会計		0.05	0.06	0.09	0.09	0.12
農業集落排水事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.12
住宅新築資金等貸付事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

分析欄

令和5年度決算のすべての会計において、連結実質赤字比率はない。

しかし、農業集落排水事業会計においては、一般会計からの規格外繰出を行っていることから、経営戦略をもとに、使用料の見直しや徴収率の向上に取り組み、財源の確保を図るなど、一般会計からの繰出金抑制に計画的に取り組んでいく。

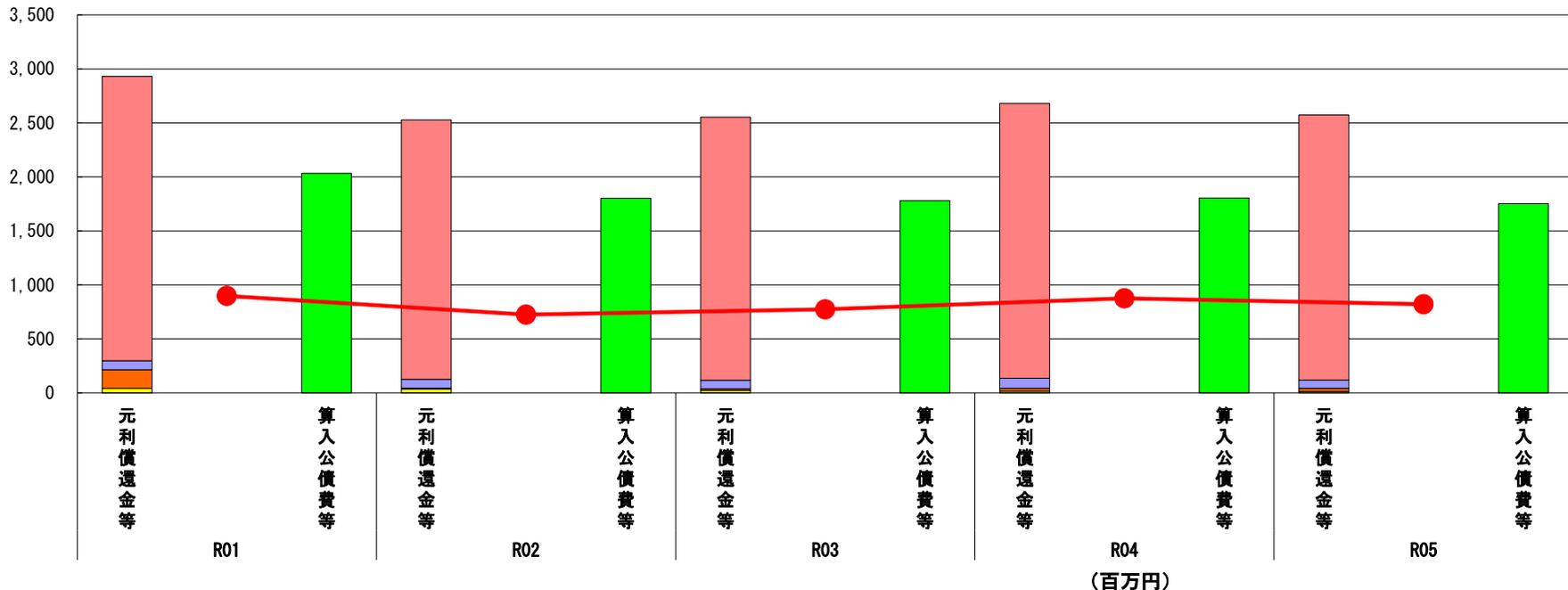
また、水道事業会計についても、インフラ資産の老朽化等による改修費用が増加していく見込みであり、施設の集約化や広域化、料金収入等の見直しを検討していく必要がある。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

徳島県阿波市

(百万円)



分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
元利償還金等(A)	元利償還金		2,634	2,401	2,437	2,544	2,456
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		82	82	79	93	76
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		173	9	14	26	28
	債務負担行為に基づく支出額		42	35	24	17	14
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		2,033	1,802	1,780	1,805	1,753
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		898	725	774	875	821

分析欄

実質公債費比率は、単年度では算定分母となる標準税収入額等と普通交付税が増加したことに加え、算定分子である元利償還金の額が減少したため、前年度より約0.5ポイント改善したが、3か年平均で比較すると前年度より0.2ポイント増加した。

今後も引き続き事業内容を精査し、新規地方債の発行抑制に努めるとともに、過疎債など交付税措置のある有利な地方債を活用しながら財政の健全化に努めていく。

※ 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

減債基金積立状況等(注)		年度	R01	R02	R03	R04	R05
減債基金積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)						
	前年度末減債基金残高(D)						
	前年度末減債基金積立相当額(E)						

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

分析欄

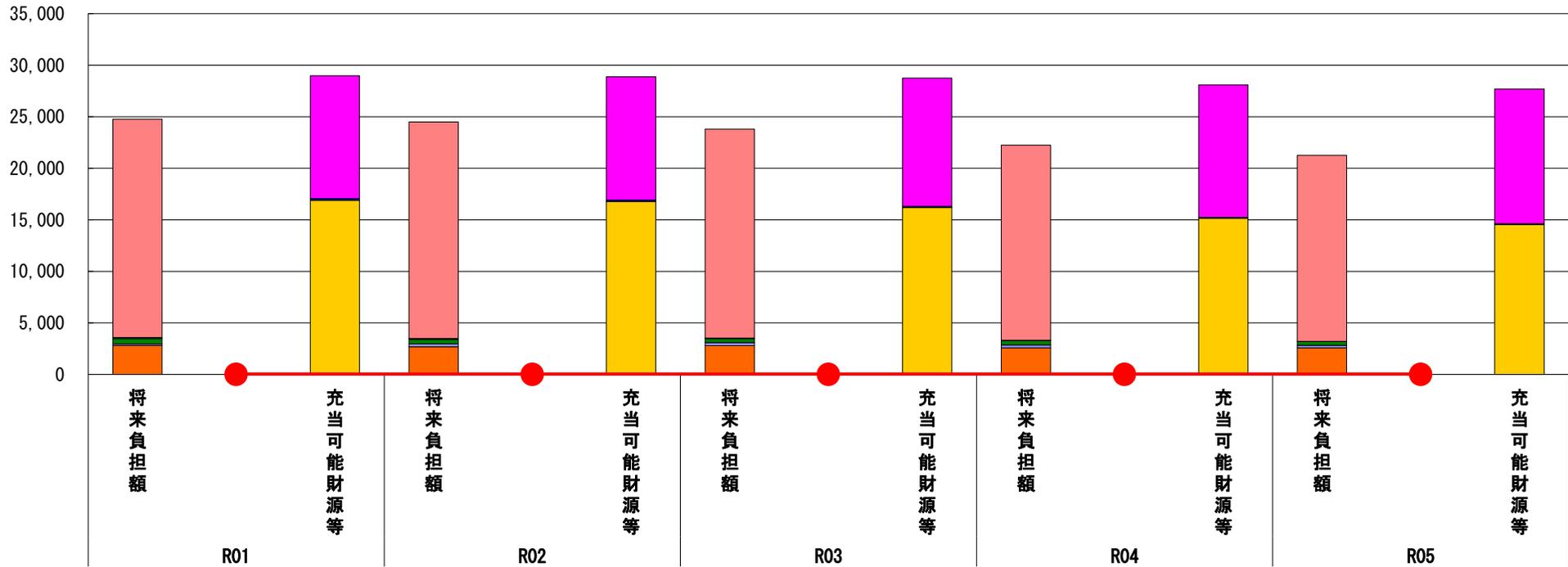
本市においては、満期一括償還地方債を借り入れていないため、その償還のための減債基金は積み立てていない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和5年度

徳島県阿波市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	R01	R02	R03	R04	R05
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,188	21,010	20,259	18,921	18,053
	債務負担行為に基づく支出予定額		104	71	48	32	19
	公営企業債等繰入見込額		537	449	399	430	370
	組合等負担等見込額		133	267	292	270	244
	退職手当負担見込額		2,811	2,692	2,799	2,582	2,575
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		11,918	11,953	12,447	12,849	13,074
	充当可能特定歳入		173	139	126	94	78
	基準財政需要額算入見込額		16,889	16,789	16,184	15,150	14,545
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 4,208	▲ 4,392	▲ 4,959	▲ 5,858	▲ 6,437

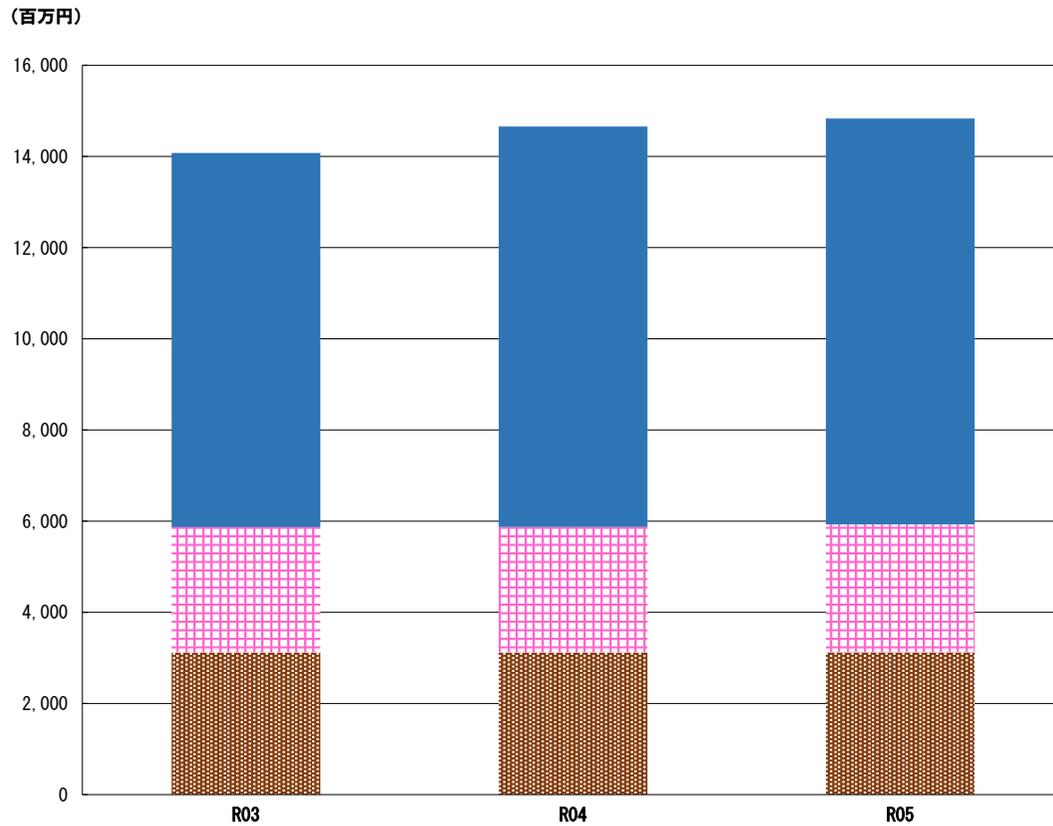
分析欄

将来負担比率は、大型事業の地方債の償還が終了したことによる市債残高の減少や公営企業債の償還が終了したことによる公営企業債等繰入見込額の減少により、将来負担額が縮小したことに加え、標準財政規模が増加した結果、将来負担比率は、前年度より5.3%減の▲62.7%となった。

起債の借入については、普通交付税算入率の高い合併特例債や過疎債、緊急防災・減災対策債等を活用しており、市の実質的負担を少なくすることで、将来負担比率の上昇を抑制している。

今後も事業費の精査による新発債の抑制や、交付税措置のある有利な地方債の発行、職員数の適正化など、将来負担の抑制に努めていく。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	R03	R04	R05
財政調整基金		3,118	3,120	3,123
減債基金		2,750	2,752	2,803
その他特定目的基金		8,209	8,785	8,905
まちづくり振興基金		2,367	2,625	2,634
公共施設等総合管理基金		2,003	2,086	2,140
教育施設整備基金		1,404	1,665	1,709
情報システム施設整備基金		835	882	912
地域福祉資金		593	593	594
基金残高合計		14,077	14,657	14,831

令和5年度

徳島県阿波市

基金全体

(増減理由)

令和5年度は前年度と比べて174百万円（+1.2%）増となった。
 財政調整基金については、財源調整のために積み立てた。
 老朽化した義務教育施設、社会教育施設、社会体育施設の改修のため43百万円を教育施設整備基金に積み立てた。
 老朽化したCATV施設改修のため30百万円を情報システム施設整備基金に積み立てた。

(今後の方針)

基金の目的の明確化を図るために、基金の目的に応じた特定目的基金に積み立てていくことを予定している。
 公共施設等総合管理計画、個別管理計画に基づき、計画的に事業を進めるために平成30年度に公共施設等総合管理基金を創設している。
 基金の規模は2,000百万円を目途とし、公共施設の統廃合や建て替え費用を確保する。

財政調整基金

(増減理由)

年度間の財源調整のため約301百万円取り崩したが、基金運用益として約304百万円積み戻した。

(今後の方針)

社会保障関連経費増を見込みながら、基金残高を標準財政規模の20%程度（25～30億円）とする。

減債基金

(増減理由)

公債費償還の財源として300百万円を取り崩したが、基金運用益として約1百万円、決算剰余金として約300百万円、交付税措置された臨時財政対策債分として約50百万円を積み立てた。

(今後の方針)

起債償還額は減少傾向であるため、財政状況を見ながら減らしていく。ただし、合併特例債終了後に交付税措置がない、又は少ない起債額が増加したときは運用を見直す。

その他特定目的基金

(基金の用途)

まちづくり振興基金 … 地域振興及び市民の連帯の強化による一体的なまちづくりの推進に資するための基金
 教育施設整備基金 … 教育施設の整備・充実のための基金
 情報システム施設整備基金 … 情報システム施設の整備充実を図るための基金
 公共施設等総合管理基金 … 公共施設の維持管理費用や建て替え費用を確保する
 地域福祉基金 … 民間の創意を生かした在宅福祉、生きがいと健康づくりその他高齢者の保健福祉に関する事業の推進に資するための基金
 森林環境譲与税基金 … 森林整備等に活用している森林環境譲与税を、将来の事業に要する経費増加に備えるための基金

(増減理由)

一般廃棄物中間処理施設対策基金 … 周辺対策整備に充当するため約50百万円を取り崩した。

(今後の方針)

公共施設等総合管理基金 … 基金を約2,000百万円を目途に積み立てている
 阿波市公共施設等総合管理計画及び阿波市公共施設個別管理計画を計画的に進めるため、公共施設の維持管理費用や建て替え費用を確保する。